平成25年度 第1回技術委員会 議事要旨

日 時:平成25年12月4日 17:00~19:00

場 所:三菱総合研究所 4階 CR-C

出席者(敬称略):

主 查:越塚 登(東京大学大学院情報学環 教授)

副 主 査:武田 英明(国立情報学研究所情報学プリンシプル研究系 教授)

委員: 平本 健二 (経済産業省 CIO 補佐官)、深見 嘉明 (慶應義塾大学 SFC 研究所次世代 Web 応用技術・ラボ 上席所員(訪問))、中尾 彰宏 (東京大学大学院 情報学環 准教授)、

オブザーバ:総務省 情報流通行政局、内閣官房 IT 総合戦略室、内閣府(防災担当)、 経済産業省 商務情報政策局、国土交通省 国土地理院、国立国会図書館

そ の 他:新堂 克徳(横須賀テレコムリサーチパーク)

事務局:津國剛(三菱総合研究所)

配布資料:

第1回技術委員会 議事次第

資料 1-1 座席表

資料 1-2 情報流通連携基盤・外部仕様書(平成 24 年度版)Call for Comment 結果報告

資料 1-3 利活用·普及委員会報告

資料 1-4 共通語彙基盤の現状

資料 1-5 平成 25 年度活動計画案

資料 1-6 「オープンデータ化のための技術ガイド」作成案

資料 1-7 情報流通連携基盤·外部仕様書(平成 25 年度版)作成案

議事:

- 1. 開会・資料確認
- 2. 情報流通連携基盤・外部仕様書(平成24年度版)Call for Comment 結果報告 ・資料1-2に基づき事務局より説明。

【資料に関するコメント及び質疑】

◆ 4ページの上から2つ目のセキュリティに関する意見のところで、「API の「制限事項」 に記載されているユーザになるための条件が明確でない。」という意見があるが、どう いう意味か。

- ◆ 各 API によって、呼び出せるユーザが規定されている。例えば、データを更新するユーザであれば、そういうことが更新できるような権限を持ったユーザがログインしていること、と書いてあるが、そもそも権限を持っているユーザを定義する方法が、24 年度の外部仕様書には明確に書いていない。その点を指摘された。24 年度の外部仕様書自体が、API の制限事項のユーザ等、アクセス制限の細かい部分については定義しておらず、箱だけを作っておいて、後で詳細を入れられるスタンスで作っているので、あえて明確に書いていなかった。
- ◆ 4 ページの「その他」の一番目に、「サーバ構築方法や利用方法に関するガイダンスが 必要である。」という意見があるが、具体的にはどのサーバの構築方法のことか。
- ◆ 意見としてこのように書かれていたのだが、推測すると、外部仕様書に基づいてサーバを作る場合、API を実装したサーバをどうやって作るのかということが書かれているべきだということだと思う。
- ◆ インストレーションマニュアルが欲しいということだと思う。
- ◆ あまり仕様書には関係ない参考意見という感じか。
- ◆ そうだと思う。
- 今 今年度の外部仕様書案についての議題が最後にあり、そこに必要なものをどう反映させるかというところがポイントになって来ると思うので、今特段ご意見がなければ、そこでご議論いただければと思う。
- 3. 利活用・普及員会報告
 - ・資料 1-3 に基づき、事務局より「25 年度利活用・普及委員会実施報告(第1回・第2回)」について説明。

【資料に関するコメント及び質疑】

- ◆ 資料 9 ページのアプリコンテストについてだが、去年も利活用・普及委員会のメンバーと技術委員会のグループと一緒に何か出来ないかという話があったが、技術的に面白いとか標準化に向いているのではないか等、技術部会賞を作って表彰することはできないのか。これから賞を追加することは難しいのか。
- ♦ 賞を追加することは問題ない。賞金が増えることも、おそらく問題ないと思う。

- ◆ 7つの実証実験からそれぞれ賞を出していただくが、それ以外にも全体から最優秀賞が 選ばれるので、技術部会賞というのも作れるのではないかと思う。
- ◆ 広がっていることは非常に喜ばしいが、いろいろなところでいろいろなことが同時で起こり過ぎていて、参加者が分断されて、どうなっているのかわかりにくいと聞き及んでいる。

利活用・普及委員会に我々が絡む可能性があるのならば、トップダウン的に調整するのはあまり良いとは思わないが、交通整理をする意味でも、事務局がポータルサイトでスケジュールを管理するぐらいは行っても良いのではないかと思う。

- ◆ いろいろ行われていて良いと思うが、ハッカソン疲れ、アイデアソン疲れという話を よく聞く。
- ◆ 今回のコンテストについては、ここにしか出してはいけないとは制限していない。既に製品化されているもの、他のコンテストに出したものでも応募可能にして、なるべく幅広に行おうと考えている。
- ◆ 寄せられた意見が 6 件のみということは、コンソーシアム内にうまく周知されていないということだと思う。コンソーシアムがどれくらいアクティブかと言われるとなかなか難しい。具体案はまだ思いつかないが、このコンソーシアムの本体は事務局が行うのか、利活用・普及員会が行うのかわからないが、こういった発信は行うべきだと思う。せっかくコンソーシアムを作った意味がない。
- ◆ それに関連してだが、数はたくさん出てきたが、今のまま進めても、アプローチできる部分は既に飽和している気がする。オープンガバメントに興味、関心のある特定領域のエンジニアには集まって頂いているが、世の中の多数のエンジニアにはまだアプローチできていない。Java、HTML5、CSS3.0 等と比べると来ている層も規模も異なる。公的な分野で先に回し始めるのは良いことだと思うが、本コンソーシアムの期限が3年と限られているのであれば、そろそろアウトリーチの箱を広げていくことを考える必要があると思う。
- ◆ 現会員の数だけではなく、中身を見る必要がある。どんな分野の人が何名参加しているのかといった情報は把握できているのか。もう少し参加者の層を開拓した方が良いと言うお話があったが、現状では参加者の広がりがないということか。

- ◆ 例えば、具体的なアプリを作るのであれば、元々Android なり iPhone のアプリを作っている、あるいは、商売にしている人が必要になる。ところが、今は、オープンデータに興味があって、セマンティック Web に元々興味がある人を中心に回っている。そこから少し広げていく必要はあるのではないかと思う。現在行っている領域やバックグラウンドでどんなビジネスを行っているのかという統計の話ではないと思う。
- ◆ ハッカソンもいつも同じ人達が参加しており、そういう意味で言うとまだまだ広がりは少ない。そういった意味で、アイデアソン等を始めた。今年 11 月に開催されたアイデアソンには、自治体をテーマにしていたため、自治体の職員や地元の IT 企業の社員、学生が参加した。
- ◆ 学生はおそらく非常に興味を持つと思うが、そういった層にきちんとリーチしているのか。
- ◆ アイデアソンには、学生がボランティアとして運営に関わったこともあり、多く参加 した。
 - コンソーシアムで行う予定のオープンデータコンテストについては、昨日の利活用・ 普及員会でも、高専等にも声掛けした方が良いという意見が出た。技術に興味のある 学生にオープンデータを広めていければと考えている。
- ♦ 技術委員会に関わる話だが、アプリを作る、データ提供をする、サーバを建てる。これらが実際にデータを使ったり作ったりする人には重要である。現状使われているツール、ライブラリを調査し、リストを作成して初心者にリーチしていく。すでに携わっている人のノウハウを引き出すと同時に、技術者の輪を広げていく。英語ではある。海外で使われているツール、ライブラリを全訳する必要はないが、どこに何がある等をまとめるぐらいは行ってもよいのではないか。
- ♦ 特に CKAN や皆で共通して使える CMS のようなプラットフォームは基本的にオープンソースで作っている。これは標準化の流れとも関連するが、そのようなツールの設計に携わる人間がいなければ、日本のアイデアを盛り込んだ実装事例は作れない。単体のアプリ作成ももちろんだが、最終的には開発者のコミュニティの中に入ってきちんとインプリメンテーションを持っていけるような人材育成のロードマップを作ることも必要になってくると思う。そのためには、今日本語化している人達をきちんとバックアップしていくことが重要である。
- ◆ 私も先生方のご意見に賛成である。

標準化やスペックを出していくことも大事だが、オープンデータ化していく際に必要な技術情報をもう少し具体的にまとめて出すことは重要である。各プログラミング言語のライブラリなど、具体的なインプリメンテーション情報を TIPs としてまとめることは技術者にとって有用なので、この委員会で扱っていくのは良いと思う。

もう一つ、オープンデータを広げるためには、具体的にどの層の、どの人間がターゲットかということを考えることが必要である。例えば、組み込み系の企業のプログラマーは、まずオープンな場には出てこない。会社にロックインされている中で、外に出てプログラムを書くことは有り得ない。確かにそこには大量のプログラマーがいるが、そこを目指すのか。それとも、今ターゲットにしているもう少しオープンなコミュニティにさらにアプローチしていくのか。大きな企業の人間がハッカソンに参加しようと思っても、相当自由な会社でない限り難しいと思う。

企業の単位で参加させるには、即利益が出るのかという話になる。そちらに広げるには、企業が絡むようなプロジェクトや事業が必要になる。ただし、総務省の情報流通連携基盤は民間ベースのプロジェクトになっているので、そちらの線もあり得る。役所のデータ公開だけというアプローチは難しいが、十分出来る。何処を目指すのか決めなければならない。

Androidとか、それくらいまでは成長できるはずである。

- ◆ 実際にマーケットとしても、11月前半にゴールドマン・サックスが SPARQL を書ける人材を募集して話題になった。こういった技術を使える人間が 1人はいないと、ビジネスインテリジェンスとしてもったいないというレベルまで行くと良いと思う。ロードマップを描きつつ、現実的なところ、具体的なところを煮詰め行く必要がある気がする。
- ◆ 現状オープンにされているデータが面白くない。そこに尽きる気がする。面白ければ 人が集まる。今後、この振り落としは重要である。そういったものはなかなかオープ ンになりにくい。
- ◆ 鶏と卵ではないが、データが出す側が出しやすいプラクティスをきちんと作ってあげないとやりにくい。インプリメンテーションのサーバの話、ライセンスの話、政府レベル、自治体レベルの手続き論の話もある。
- ◆ ODI がクライテリア作ってオープンデータを評価している。我々が ODI の仕組に則って どれくらい出来るかわからないが、技術マターとして、オープンにされたデータがど のくらい適切に出されているか、透過性の高さ等を、手がけて見る価値はあるのでは ないかと思う。

それによって、どのようなデータがどれだけあるのかわかりやすくなるので、使う側の軸にもなるし、出す側の軸にもなる。本年度、この委員会の中で試験的にやってみる。具体的にどこまで取り込めるかは状況によるが、せめて和訳を作ってみる等、始めて見てはどうかと思う。

- ◆ ロックアーンでオープンデータ憲章が合意されたのに加えて、World Wide Web FoundationのWebインデックスとOKFのオープンデータで、国が順位付けされている。インデックスをやる、かつ、リエゾンの中でそういうことをやっているということは、期限を決めて、ある程度の実例を作っていかなければならない。センサス世界での基準に折り合うインデックスも含めて、点数が取れるような評価が受けられる形にコーディネートしていくために、中味をしっかり調べて連携させていく。点数を取ってもらう、認証を受ける領域を増やしていくために、ハッカソンなりコンテストなりアウトリーチを全て繋げてやっていかないと、3年後にG8で検証される際に全く評価されないという事態に陥ることもありうる。単にメンツの問題ではなく、日々データをやりとりする現場として辛くなっていくので、全体像を含めて地図を作った上で具体化する必要がある。
- ◆ 民間企業は世論が動くとデータを出さざるを得ない。世論圧力をいかに構築していくかなので、実証実験で成果を出すことは非常に重要である。大きな枠組み、政策をうまく作っていかないと、オープンにした方が良いデータ、オープンになる可能性があるデータが出てこない気がする。
- ◆ この問題については、コンソーシアム本体が日本版オープンデータ宣言なりすべきである。G8 は世界において宣言した。日本において政府がオープンデータポリシーを宣言した。ここで、民間からの意見を入れた宣言を出すとかなりインパクトがある。このコンソーシアムが、来週のシンポジウムで、年度内に会員 100 社の合意として作る作業に入るので是非参画してほしい旨を伝えて、宣言できるとインパクトがある。技術委員会だけでなく、コンソーシアム全体の運営として、世間に知らせる手段として使うべきだと思う。
- ◆ 表現は前向きで良いと思うが、実は既に危ない状況に来ていると思う。オープンデータをまともにやらないと民間企業も政府も含めて、非関税障壁だと書かれかねないところに来ている。アメリカでは、オープンガバメントデータパートナーシップに調印した順にウェブサイトで色分けしており、入っていないと後進国扱いされる。世界銀行のオープンデータも、ODA調達の受発注主を全部出しているという話である。オープンガバメントパートナーシップレベルであれば政府の話だが、世界銀行の話になると

日本のゼネコンは危ない。

う企業も出てくるだろう。

オープンガバメントパートナーシップも ODI も、アフリカやアジア諸国では政府の高官を呼んで意見交換を行いながら進めている。自分たちがオープンにしないと相手もオープンにしてくれない。外交ツールの1つとして機能しており、実際に危ないレベルになりつつある気がする。それをここで言ったところで、どこまで背負えるのかというのはあるが。

- ◇ 政府が一応オープンデータポリシーを出しており、あれはあれで評価されるだろうが、 今のところ政府だけである。オープンデータに興味があるのは政府だけなのかという ことになってしまうので、民間と共同であるこのコンソーシアムが宣言する必要があ る。コンソーシアムをそういった形で利用すべきではないかと思う。
- ◆ 少なくともこの場ではこういった議論になったので、来週月曜日のシンポジウムの報告の場で、コンソーシアムとして宣言していくべきではないかということをきちんと言うべきだと思うが、大きな壁があるだろう。コンソーシアムの宣言を全ての企業に賛同してもらうのは非常に難しいと思うが、もし出来たら本当にすごいことだと思う。
- ◆ コンソーシアムの総会で、あるいは運営委員会の提案として出して拍手で賛同を得る くらいだとやりやすい。全会員に署名してもらって発行するというのは不可能だと思う。その宣言が嫌だと言
- ◆ 出し方だと思う。各委員会やそのメンバーが出したものと言えば、各社もそれで受け 入れるだろうが、プレスリリースのように賛同した企業として会員名を連ねると抵抗 されるだろう。各委員会、総会として出すので十分だと思う。
- ◆ 各委員会、あるいは全体の運営委員会の提案として出す。それを作るに当たって、会員の中で興味のある人には参画してもらう。運営委員会だからといって閉じて議論するつもりはない。
- ◆ 現在のオープンデータの対象は政府、自治体、独立行政法人、公益事業者まで広がっている。公益事業には当然民間事業が入っているので、そこまでは公共データを取り扱う主体として対象になっているが、一般の民間企業はまだそこまで行っていない。
- ◆ 本コンソーシアムを立ち上げた際に、公共系データに限定していると謳っているのか。

- ◆ 特に限定しているわけではない。いきなり民間企業が自身のデータをオープン化する ことは難しいと思うので、公共データのオープン化から先に取り組んでいる。
- ◆ 巷で話題になっているのはオープンガバメントデータだが、それに限る必要はない。 取引データも場合によっては公共性がある。公共性がなくてもオープンデータとして 公開したい人もいる。そういう意味で、オープンデータを官民で推進していく。ここ で言うオープンデータも、意思統一できていないかもしれない。その点も含めて、宣 言なり指針を団体として出していくことは、コンソーシアムだからこそ出来る強みで はないか。
- ◆ 以上のようなことを宣言することは大変いいことだが、一方で、データを出す側のインセンティブをもっと考える必要がある。北風と太陽でいうところの太陽が欲しい。データをオープンにするとこんなメリットがあるという事例があると良い。社会的地位が上がる、宣伝になる、などのインセンティブがあることを付け加えると、上長の決済が通りやすくなるかもしれない。

シンポジウムに参加する人は当然データに興味がある。公共データや民間企業のデータがこんな形でオープンになって、こんな使われ方をされていて、ユーザや企業にとってこんなメリットがあるとわかれば、自分もやってみようという動きになるのではないか。これは、利活用・普及委員会の話かもしれないが、コンソーシアム全体として宣言する際は、出す側のインセンティブについても目を向けてほしい。

- ◆ それをやっていく上で気を付けなければいけないのが、ビッグデータの話と個人情報 関係である。データガバナンス委員会でもオープンにするためのライセンスについて 議論されていると思うが、リスク管理の線引きや、関係法令を含めた情報提供まで、 コンソーシアムとしてケアして行く必要がある。
- 4. 共通語彙基盤の現状
 - 資料 1-4 に基づき平本委員より説明。
- 5. 平成25年度活動計画案
 - 資料 1-5 に基づき、事務局、総務省より説明。
- 6. 「オープンデータ化のための技術ガイド」作成案
 - · 資料 1-6 に基づき、事務局より説明。
- 7. 情報流通連携基盤·外部仕様書(平成 25 年度版)作成案

資料1-7に基づき、事務局よりご説明。

【全体に関するコメント及び質疑】

◆ 昨年度は語彙、API に関して、ブラッシュアップが時間切れで不十分であった。一度出したものを引っ込める訳にはいかないが、これはどうするか。昨年度の路線を続けて行くのか、考えるべきだと思う。

昨年度は、実証実験で出てくる概念をそのまま貼り付けただけで、実証実験に特化したものなので、実証実験で使わないと判定されたものは入っていない。共通的なものもあったが、実証実験とは繋がりがないものであった。

今年度、7つの実証実験を始めているが、おそらく、自分達がやりたい語彙のスキームを作るために、昨年度の仕様書とは切り離したものを皆さん考えている気がする。その上で、昨年度の仕様とのマッピングを行うという手順になるのではないか。昨年度のものをそのまま本年度に使おうとすると、相当困難が生じると思う。本来なら昨年度の外部仕様書から自分たちの問題を起こしてくるものだと思うが、そうは進まない気がする。すでに12月だが、昨年度のものをこの半年で精査することもしておらず、6月時点のままであり、時間を使いすぎている。そういう意味では、嬉しくない事態になっている。ここからは先はどうするか方針をきめなければいけない。

この委員会が来年もあるのであれば、今年も既に時間切れ状態となっているので、あ の部分については今年度は改訂せずに、今から来年度に向けて動き出すのが良いので はないか。純粋な改訂だけではなく、今年度の実証実験の結果を組み込むとなると、 大変な事態になる。昨年度と今年度で重なったものを整合するのは大変な作業である。

- ◆ ボキャブラリの部分のことか。
- ◆ あの部分を3月末までに作成するのは厳しいと思う。
- ◆ 2 つある。まず、資料 1-6 「オープンデータ化のための技術ガイド」作成案についてだが、意義や技術背景を書くのは良いが、技術指針については辞書並みに詳しい。詳しいこと自体には反対ではないが、初めて自分が持っているデータをオープンデータ化しようと思った人が読む文書としては、かなり敷居が高いと思う。対策としては、敷居を下げて、「初めてのオープンデータ」的なガイドがあったほうが良いのではないかと思う。皆が RDF データやオブジェクトデータのプロだと仮定しないで、少しレベルを下げたものを使う方が良いのではないか。アクセスする層や学生へのアプローチも大事だが、ガイドは非常に重要だと思う。WEB で見た際に、難しそうなのでやめてしまう人が続出するともったいない。例題を用いて、こういうデータについてはこうすればオープンデータ化したことになると説明するか、もっとブレイクダウンした優し

い文章にしたほうが良いと思う。

もう一つは、今ネットワーク研究会の人達がかなりオープンデータに興味を持っている。彼らは、オープンデータ実現に役立つネットワーク技術や、公開するにあたってネット―ワークは本当に大丈夫なのか、といったことに興味を持っている。ツイッターのように HTTP に繋いだままリアルタイムでフィードするというのは、データセンターにとってはとても大変な話で、データセンターの中を変えて頻繁に来る大量のアクセスデータを扱う必要がある。実際にデータを公開する際には、誰が流通させるのかという話になると、NTT 等も関わってくるので、来年度に向けてこういうところも補足しておいた方が良いのではないかと思う。

最初はビッグデータから来ていると思うが、オープンデータの現状、オープンデータ 化の際にネットワーク側でどんな問題が生じるのかという話を聞きたがる人は多いの で、そういう人達にリーチする仕様書やガイドにする必要があるのではないか。

◆ サーバをいらないと言ったのは、外部仕様書にはいらないと言う意味で、他のガイドを作ることを否定するものではない。

技術ガイドについは、非常に細かく作られており、ガイドを作ることが目的化してしまっているようで気になる。昨年、オープンデータ化のための技術会議の実務者会議に入れたが、それが今どうなっているかというと、報告書の資料蘭に吊るされているが、誰もインプリしていないのではないかという気がする。技術ガイドを作るのも良いが、ガイドを皆に使ってもらうために、利活用・普及員会と連携して宣伝していくことも必要だと思う。

また、レベル感がいろいろあることを痛感している。パネルディスカッションの際に、APIの仕様書を書くのが大変だという話をしたところ、CSVでデータを出してくれれば変換は技術者が行うと言われた。どんどん深いところに入っていくよりも、初心者には取りあえず CSV で出して、その際にはせめて技術ガイドにある最初の1行を入れてほしいという話をし、次のステップとして API の仕様書の書き方を教える等、利用者を意識したガイドを作成した方が良いと思う。

◆ レベル感やターゲットを誰にするかという話が出たが、正しくそれが一番の問題だと 思う。もっと言うと、本コンソーシアムにおいて、技術委員会はどういう立ち位置な のか。

ガイド案の最初の方で、いろいろな標準仕様を紹介している。かつ、RDF を JSON で書くといったような、基本中の基本の部分が現在改訂中だと書いてある。上位のレイヤになればなるほど、どんどん改訂されていく。その中で、政府にほど近い、もしくは内閣官房なり政府関係機関に提言する、オフィシャルな文章を出す場が、スナップショットをぱっと切って、それにオーソライズされて行くことの悪影響を考えた方が良

いのではないかと思う。簡単なものを出すと言った際にこぼれていく度合いは非常に多い。ネットワークエンジニアがセッションテーブルの HTTP のバージョンが変わっていく等から全て組むといったニーズもあれば、CSV で出してくれれば良い、取りあえずトリプルのことを考えてくれれば良い、といった様々なレベルがある中で、かっちりしたものをどこまで書けるかという話である。

一方、NEIMではロードマップをしっかり規定した上で、中身を継続的に改定していくことが前提になっている。ガイドの前半部分の現在関連する標準について、こんな団体なりこんなコミュニティがこんなものを作っていて、それぞれにこんな関連性があって今動いているということがまとまっているリストは必要だと思う。インターネット標準やウェブ標準など、上のレイヤに行けば行くほど最新の仕様書はどんどん改定されていく。変化が早いのでオフィシャルなものはWebに置いているだけである。実際に実装する際に用いる参照資料は、標準化団体が発行・公開する仕様書ではなく、エンジニアやデザイナーがウェブサイトや書籍としてまとめたものである事が多い。技術委員会では、どこまで公的にオーソライズされたものを出すのかを確認した上でロードマップを作ることが大前提である。その上で、現場が使えるものをきめ細かく提出するべきかどうか判断しなければならない。そのためには利活用・普及委員会に参加している現場の方々と話す必要がある。ここは現場に任せるというジャッジもあるだろう。

先ほどの実証実験の話で、外部仕様書を本気で改訂して行くということは、来年の実証実験の仕様書を我々が作ることとほぼ同義であり、非常に重たい話だが、それを本当にやるのか。やるのであれば相当かっちりとした枠組みも含めて考えなければならない。

◆ まず、位置付けについて言うと、本コンソーシアム発足当初は、コンソーシアムとしてかちっとした規格を作ることが念頭にあったと思うが、この場だけでなく様々な場所で様々な話があった中で、オープンデータを広げて行く上で必要な技術的なアウトプットについてのコンセンサスが取れてきたと思うが、それは標準を作ることではない。標準はオープンデータには合わない。何かアウトプットが欲しいのだとすれば、リファレンスになるのではないか。外部仕用様を仕様、規格としてではなく、一つのリファレンスとして捉える。それ以外にもいろいろ並立して、重複していても構わない。その中から利用者が選べば良いと思う。

もう一つ、流れが政府など公共のプレーヤーだけが対象となっているように見える。 昨年度はそこから始まったが、総務省の事業がベースになっているコンソーシアムの 良さを活かすためには、公的なプレーヤーに限らず、民間企業も加えて、広く営利的 な部分の活動も包含するような内容で広げていくのが良いと思う。そこが、経済産業 省の NEIM との大きな違いである。 オープンデータに興味のある企業に行くと、制度的なことも聞かれるが、技術的なことでは、データをどうすれば良いのか、アクセスが集中してサーバが止まらないか、セキュリティに問題はないかの 3 点を主に聞かれる。これらは、初心者が技術ガイドを見て、最初に知りたいところだと思う。彼らが理解しやすいように、「初めてのオープンデータ」的なガイドはあった方が良いだろう。

レベルの話で言うと、技術仕様にデータの仕様を書くのはプロ受けするかもしれないが、素人には初歩的なツールベースで説明した方が良いのではないか。各システムの使い方を具体的に説明するのが最初の一歩で、その解説に技術規格があるというのが良いのではないかと思う。

最後になるが、実証実験をして仮にろくに得るものがなかったとしても、それも知見としては非常に重要なことである。ものごとを普及させるときには必ずこういった問題が起こる。少数の優れた技術者が集まって小さい中でやっているときは良いものが作れるが、オープンデータが普及して産業的に広がっていくと、お金儲けしか考えないプレーヤーが大勢入ってきて、ボキャブラリを作り始めるため、必然的に質の低いボキャブラリが増える。プレーヤーが多くなれば多くなるほど制御が出来なくなる。対処としては、悪いものは淘汰されて良い物だけが残るというエコシステムを考えていかなければならない。Web や HTML についても、当初はひどい文法のものが乱発されたが、今は落ち着いている。いろいろな不整合が生じてきた場合に、どうするのかを考えることが重要だと思う。

- ◆ 覚悟を決められるかという話だと思う。あるものをベースにして、勝手に収斂して、コミュニティベースでもともとあったデータにお墨付きをつけるという形が、上のレイヤの標準になっている。W3Cでさえレコメンデーションに過ぎない。少数精鋭で綺麗なものを決めていくという理想を示すことは大事で、定期的にブラッシュアップしていくことは捨ててはいけないが、現実的には皆が使ったものが標準になって行く。それを引き受けた上で、中長期的にうまく収斂させていくという覚悟を決めて、ロードマップを指針として出せていれば良いのではないかと思う。
- ◆ 外部仕様書は、これだけ動的に変わっている最中では、まだ作成する段階にない。標準戦略として、こういうものを作ったことによって順次オーソライズされていくというプロセスがあったが、この世界ではどうもそのようにはうまく回らない。
- ◆ 過去との整合性は重要だし、予算の問題もあるので、良い落とし所はリファレンスだと思う。大勢技術者がいて、エコシステムを作って、競争して勝ち抜いてやっていくほど人材が豊富なら良いが、それほどパワフルではないので、リファレンスは必要だと思う。デジュール的な標準とは違い玉虫色ではあるが、標準を望む人、ベストプラ

クティスを望む人、それぞれの立場にとってハッピーなのではないかと思う。

◆ 資料1-7の3ページだが、API は、セキュリティ関連、Linked Data Platform、JSON 形式等、外にあるものなので、リファレンスするのは構わない。オープンデータ化す る際には、この辺りを参照すればやり易くなる。

普及のためのツールは、開発者が何を使ったら良いのかという辺りになる。そういう意味で、ボキャブラリの部分が最も気になる。ボキャブラリについては、共通語彙基盤がまだ時間がかかりそうなことから、25 年度版はなくても良いのではないか。それよりは、サーティフィケイトを入れた方が良いと思う。出てきたデータをオープンデータとして評価出来る方が、オープンデータを始めようと思う人に対してインフォマティブではないかと思う。

◆ 先ほど、覚悟が必要だという話と仕様書の位置づけの話があったが、非常に重要だと 考えている。

覚悟については、IT 総合戦略室の覚悟が非常に重要だと思っている。先ほどからボキャブラリの話が出ているが、本年度の予算ヒアリングの際に、政府 CIO の前で IT 総合戦略室が、ボキャブラリ調整を自治行も含めて行いたいと夏前に話していたが、4 か月間放置されている。技術委員会で議論している話を真剣に受け止める気があるのか。また、技術仕様については、昨年度はこの議論の場で、IT 総合戦略室の創出文書はテンプレートベースで行っても良いのではないかといった話もしたが、それも受け止めていただいていない。この技術委員会でいろいろなものを作っても送り先の IT 総合戦略室が受け止めてくれないのであれば、集まって議論してもあまり意味がない。

- ◆ 昨年度出したものは、ここでいうガイドであり、オープンデータの作り方である。今年度は試行版なので、新しいデータではなく、今あるデータをまとめて作る。来年度に本格版が出来て、各省で出す際には必要になると考えている。意味がなかったわけではない。本年度、さらにブラッシュアップ出来ればまだ間に合うと思う。
- ◆ オープンデータで各省から出してもらう部分はその通りだが、例えば、CSV に一行入れるくらいのことは日常業務で出来る話である。それさえも導入されていないという状況はどうなのだろうか。もう少し受け止める側が前向きにならないと、技術委員会の位置づけが生かされない。
- ◆ 昨年度の技術ガイドを受けて、それをベースに各府省の職員がオープンデータ化する際に、どうすればデータ形式が良くなるのかについてのガイドラインを作成した。CSVのヘッダーについては、当初独自のやり方で書いてあったが、パブコメを行って外部

の意見も踏また上で改訂し、最終的に 6 月の各府省の CIO 連絡会議でガイドラインを 決定した。オープンデータ化を進めようという府省があれば、このガイドラインを参 照してもらう位置づけのものである。必ずしも全て受け入れていないというわけでは なく、活用できるものは活用させていただいている。

◆ それ以上の部分については実務者会議で行う。

外部仕様書はリファレンスとしては重要だと考えている。

毎回変わっている段階でスナップショットを出す意味もあると思う。オープンデータ が盛り上がっていくには、常に更新していく覚悟が必要である。

- ◆ スナップショットであるから、ちゃんと改訂されていくという注釈があることが重要である。
- ◆ リファレンスはこの委員会の成果になる。政策的な取組みとして、アウトプットは必要である。やったけど何も出なかったというのは許されない。カチッとした標準を ITU に持って行ってレコメンデーションするのではなく、ここで作ったもの以外でも良いものがあればオーソライズして、使える標準を作ることが望ましい。

今日は第一回目なので、事務局を通じて皆様にご相談させていただき、良いアウトプットを出すように進めていきたいと思う。

8. 閉会

事務局より事務連絡。

- ・12/9 にシンポジウムを開催。
- ・第2回~第4回会合までの日程調整を進める。

以上